



## 2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場取引所 東・名

上場会社名 株式会社メイホーホールディングス  
 コード番号 7369 URL <https://www.meihoholdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾松 豪紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 小島 章裕 TEL 058-255-1212  
 定時株主総会開催予定日 2023年9月28日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2023年6月期の連結業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	7,371	20.6	462	34.9	496	24.9	270	20.4
2022年6月期	6,113	15.9	343	△10.7	397	△1.5	224	△5.5

（注）包括利益 2023年6月期 262百万円（27.3%） 2022年6月期 206百万円（△12.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	172.77	171.47	13.5	12.6	6.3
2022年6月期	143.66	142.06	12.8	11.7	5.6

（参考）持分法投資損益 2023年6月期 ー百万円 2022年6月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	4,147	2,125	51.2	1,358.78
2022年6月期	3,713	1,860	50.1	1,191.95

（参考）自己資本 2023年6月期 2,125百万円 2022年6月期 1,860百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	1,138	△532	△373	1,126
2022年6月期	6	△192	49	892

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2023年6月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2024年6月期 (予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00		ー	

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,800	12.2	140	△15.8	140	△17.3	70	△13.8	44.82
通期	8,000	8.5	500	8.1	530	6.9	300	11.2	192.06

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）株式会社安芸建設コンサルタント、除外 1社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年6月期	1,564,100株	2022年6月期	1,560,600株
2023年6月期	113株	2022年6月期	52株
2023年6月期	1,561,975株	2022年6月期	1,560,584株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年8月17日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 経営方針 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウィズコロナに向けた社会経済活動の両立が進められる中、個人消費や設備投資、雇用情勢などを中心として、緩やかに回復の動きがみられました。しかしながら、世界的な資源価格の高騰による物価上昇や欧米各国の金融引き締め等による景気後退懸念により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境は、建設関連サービス事業及び建設事業では、補正予算による追加の予算措置が講じられたことなどから、公共投資が底堅く推移いたしました。人材関連サービス事業では、主要顧客が属する建設業界において、建設需要が堅調に推移したことなどから、派遣技術者への引き合いは堅調でありました。介護事業では、燃料費、食材費等の上昇により運営費の増加がみられましたが、各種助成金による支援などによりその影響は限定的でありました。また、ウィズコロナの進展により、感染拡大期の状況と比べて利用者数に回復の動きがみられました。

このような状況のもと、当社グループは、グループ経営基盤の強化、グループネットワークの拡大に取り組んでまいりました。建設関連サービス事業においては、2022年7月1日付けで株式会社安芸建設コンサルタント（広島県広島市）の株式の取得（当社の孫会社化）を行い、同社は第1四半期連結会計期間より当社グループの業績に貢献しております。また、人材関連サービス事業においては、2023年1月1日付けで岩手県に拠点を有する人材派遣事業を譲り受けるとともに、建設事業においては、2023年1月4日付けで株式会社三川土建（新潟県東蒲原郡阿賀町）の株式の取得（当社の孫会社化）を行いました。これらの事業及び会社は、第3四半期連結会計期間より当社グループの業績に貢献しております。以上より、当社を含むグループネットワークの会社数は、前年同期比で2社増加し、18社となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高7,370,810千円（前年同期比20.6%増）、営業利益462,358千円（同34.9%増）、経常利益495,632千円（同24.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益269,858千円（同20.4%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高及び利益は、連結相殺消去前の数値を記載しております。

#### ①建設関連サービス事業

建設関連サービス事業においては、災害業務や一部業務において契約額の増額変更があったこと、株式会社ノース技研（2021年10月グループ加入）、株式会社安芸建設コンサルタント（2022年7月グループ加入）の売上が寄与したことなどから、売上高は3,756,225千円（同23.6%増）、セグメント利益は586,928千円（同42.5%増）となりました。また、受注高については、国土交通省及び地方自治体からの発注により、3,861,665千円（同37.3%増）になり、受注残高は2,008,847千円（同18.9%増）となりました。

#### ②人材関連サービス事業

人材関連サービス事業においては、人材派遣事業における稼働人数の増加並びに2023年1月に実施した事業譲受に伴う売上増が寄与し、売上高は1,323,363千円（同13.9%増）となりました。一方セグメント利益は、海外アウトソーシング事業における円安による原価率の上昇、営業管理体制の強化、拠点の移転拡張等による販管費の増加等により、101,624千円（同21.5%減）となりました。

#### ③建設事業

建設事業においては、請負工事の一部に増額変更があったこと、株式会社有坂建設（2021年10月グループ加入）、株式会社三川土建（2023年1月グループ加入）の売上が寄与したことなどから、売上高は1,596,531千円（同24.3%増）となりました。一方セグメント利益は、前年同期の反動減によるもののほか、一部工事の工期延長や株式会社三川土建の株式取得によるのれん償却費の増加などから、158,981千円（同1.7%減）となりました。受注高については、国土交通省及び地方自治体などからの発注により、2,032,753千円（同72.3%増）になり、受注残高は1,073,129千円（同124.4%増）となりました。

#### ④介護事業

介護事業においては、ウィズコロナの進展により、利用者が戻りつつあるとともに、アルト介護センターえみふる（2022年1月事業譲受）の売上が寄与したことなどから、売上高706,583千円（同9.5%増）、セグメント利益102,836千円（同12.3%増）となりました。

なお、当社はグループ成長戦略であるM&Aの一環として、2023年7月3日付けにて株式会社フジ土木設計（北海道旭川市）の株式取得（当社の孫会社化）を行いました。この株式取得による業績への貢献は建設関連サービス事業セグメントの2024年6月期業績に通期で寄与することになります。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は4,146,868千円となり、前連結会計年度末に比べ433,936千円増加いたしました。

流動資産は2,424,332千円となり、前連結会計年度末に比べ28,867千円増加いたしました。これは主に契約資産が215,128千円、電子記録債権が11,880千円、流動資産のその他（仮払法人税等等）が11,298千円減少したものの、現金及び預金が234,041千円、未収入金が33,791千円増加したことによるものであります。

固定資産は1,722,537千円となり、前連結会計年度末に比べ405,069千円増加いたしました。これは主に無形固定資産のその他（ソフトウェア等）が12,186千円減少したものの、のれんが270,115千円、建物及び構築物が69,798千円、土地が47,359千円、繰延税金資産が32,119千円増加したことによるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,021,756千円となり、前連結会計年度末に比べ168,911千円増加いたしました。

流動負債は1,444,800千円となり、前連結会計年度末に比べ345,815千円増加いたしました。これは主に契約負債が139,038千円、未払費用が67,289千円、未払消費税等が51,349千円、買掛金が43,024千円、賞与引当金が31,995千円増加したことによるものであります。

固定負債は576,956千円となり、前連結会計年度末に比べ176,904千円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が42,822千円増加したものの、長期借入金が218,787千円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,125,113千円となり、前連結会計年度末に比べ265,024千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を269,858千円計上し同額の利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は51.2%（前連結会計年度末50.1%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して234,041千円増加し、1,126,133千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,138,422千円の増加（前連結会計年度は6,085千円の増加）となりました。資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益494,070千円、減価償却費113,566千円及びのれん償却額102,866千円の計上、売上債権及び契約資産の減少額898,487千円によるものであります。資金減少の主な内訳は、仕入債務の減少額366,962千円、法人税等の支払額265,003千円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは532,275千円の減少（前連結会計年度は192,375千円の減少）となりました。資金減少の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出659,920千円によるものであります。資金増加の主な内訳は、短期貸付金の純減額121,857千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは372,857千円の減少（前連結会計年度は49,180千円の増加）となりました。資金減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出626,927千円、短期借入金の純減額87,000千円によるものであります。資金増加の主な内訳は、長期借入れによる収入350,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度(2024年6月期)の連結業績につきましては、売上高8,000百万円、営業利益500百万円、経常利益530百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は300百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

また、上記の予想数値には新たなM&Aによる影響は考慮されておりません。新たなM&Aを実施した場合は、速やかに予想数値を開示いたします。

(5) 経営方針

①会社経営の基本方針

当社は、「永続的発展的な企業を創り 全従業員のしあわせを追求するとともに 将来世代がしあわせを実感できる社会に貢献します。」というグループミッションのもと、地域創生を行う会社です。

M&Aを活用しながら、将来不安を感じている中小企業や成長意欲の高い中小企業に対して経営効率化・人材支援・業務連携をサポートすることで、各企業ならびに地域社会に永続的発展的なしあわせを提供することを目指します。

②長期的な経営戦略

当社は、長期的な経営戦略として次の4点を推進してまいります。

- ・M&Aの推進
- ・グループとしての一体感の醸成
- ・経営改善活動の推進
- ・メイホーグループの知名度の向上

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	893,094	1,127,134
受取手形	3,455	2,034
電子記録債権	11,880	—
売掛金	506,772	502,561
契約資産	805,978	590,850
原材料及び貯蔵品	30,313	30,631
前払費用	42,486	47,200
未収入金	72,602	106,393
その他	28,885	17,587
貸倒引当金	—	△59
流動資産合計	2,395,464	2,424,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,185,978	1,417,376
減価償却累計額	△749,845	△911,446
建物及び構築物(純額)	436,132	505,930
土地	467,532	514,891
リース資産	37,421	48,601
減価償却累計額	△26,756	△40,217
リース資産(純額)	10,665	8,385
その他	540,728	653,949
減価償却累計額	△465,439	△570,409
その他(純額)	75,289	83,539
有形固定資産合計	989,618	1,112,744
無形固定資産		
のれん	76,246	346,361
その他	59,175	46,988
無形固定資産合計	135,421	393,349
投資その他の資産		
投資有価証券	18,380	6,630
敷金及び保証金	63,565	61,079
繰延税金資産	93,599	125,717
その他	17,353	23,016
貸倒引当金	△467	—
投資その他の資産合計	192,430	216,443
固定資産合計	1,317,468	1,722,537
資産合計	3,712,933	4,146,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	141,946	184,969
1年内返済予定の長期借入金	78,132	34,992
リース債務	5,036	5,602
未払金	29,634	39,804
未払費用	306,975	374,265
未払法人税等	108,547	139,910
未払消費税等	98,053	149,403
契約負債	146,228	285,266
預り金	40,736	49,465
賞与引当金	133,040	165,035
工事損失引当金	10,613	13,813
その他	45	2,276
流動負債合計	1,098,985	1,444,800
固定負債		
長期借入金	516,299	297,512
リース債務	6,783	4,565
役員退職慰労引当金	55,175	55,175
退職給付に係る負債	115,590	158,413
資産除去債務	46,996	46,834
繰延税金負債	11,697	10,471
その他	1,320	3,986
固定負債合計	753,860	576,956
負債合計	1,852,844	2,021,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	445,022	446,492
資本剰余金	345,022	346,492
利益剰余金	1,089,634	1,359,492
自己株式	△85	△172
株主資本合計	1,879,594	2,152,304
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△19,506	△27,191
その他の包括利益累計額合計	△19,506	△27,191
純資産合計	1,860,088	2,125,113
負債純資産合計	3,712,933	4,146,868



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	6,112,595	7,370,810
売上原価	4,284,060	5,147,150
売上総利益	1,828,535	2,223,661
販売費及び一般管理費	1,485,726	1,761,303
営業利益	342,809	462,358
営業外収益		
受取利息	116	689
受取配当金	304	119
為替差益	32,149	11,299
受取地代家賃	10,323	13,593
補助金収入	9,219	12,184
その他	9,733	7,101
営業外収益合計	61,844	44,985
営業外費用		
支払利息	5,897	6,683
社債償還損	1,259	—
投資有価証券評価損	—	4,750
その他	668	280
営業外費用合計	7,824	11,712
経常利益	396,829	495,632
特別利益		
固定資産売却益	204	1,130
負ののれん発生益	16,555	—
その他	109	—
特別利益合計	16,868	1,130
特別損失		
固定資産売却損	9	—
固定資産除却損	0	2,283
投資有価証券売却損	46	408
特別損失合計	56	2,691
税金等調整前当期純利益	413,642	494,070
法人税、住民税及び事業税	216,677	244,078
法人税等調整額	△27,228	△19,866
法人税等合計	189,449	224,213
当期純利益	224,192	269,858
親会社株主に帰属する当期純利益	224,192	269,858

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	224,192	269,858
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△18,205	△7,686
その他の包括利益合計	△18,205	△7,686
包括利益	205,987	262,172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	205,987	262,172
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	445,022	345,022	865,442	—	1,655,487	△1,300	△1,300	1,654,186
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)					—			—
親会社株主に帰属する当期純利益			224,192		224,192			224,192
自己株式の取得				△85	△85			△85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△18,205	△18,205	△18,205
当期変動額合計	—	—	224,192	△85	224,107	△18,205	△18,205	205,902
当期末残高	445,022	345,022	1,089,634	△85	1,879,594	△19,506	△19,506	1,860,088

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	445,022	345,022	1,089,634	△85	1,879,594	△19,506	△19,506	1,860,088
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	1,470	1,470			2,940			2,940
親会社株主に帰属する当期純利益			269,858		269,858			269,858
自己株式の取得				△87	△87			△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△7,686	△7,686	△7,686
当期変動額合計	1,470	1,470	269,858	△87	272,710	△7,686	△7,686	265,024
当期末残高	446,492	346,492	1,359,492	△172	2,152,304	△27,191	△27,191	2,125,113

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	413,642	494,070
減価償却費	91,355	113,566
のれん償却額	35,477	102,866
負ののれん発生益	△16,555	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,968	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,370	23,482
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,490	△408
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	2,873
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,967	10,335
受取利息及び受取配当金	△421	△808
支払利息	5,897	6,683
固定資産売却損益 (△は益)	△195	△1,130
固定資産除却損	0	2,283
投資有価証券売却損益 (△は益)	△62	408
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△177,883	898,487
棚卸資産の増減額 (△は増加)	62,609	664
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,869	△366,962
前受金の増減額 (△は減少)	△163,778	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,873	33,328
契約負債の増減額 (△は減少)	131,633	17,187
その他	△6,495	68,917
小計	305,618	1,405,842
利息及び配当金の受取額	421	4,199
利息の支払額	△5,384	△6,615
法人税等の支払額	△294,569	△265,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,085	1,138,422
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	76,535
有形固定資産の取得による支出	△111,087	△81,140
有形固定資産の売却による収入	195	1,130
無形固定資産の取得による支出	△24,193	△5,924
投資有価証券の売却による収入	1,449	15,947
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△311,558	△659,920
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	6,063	121,857
保険積立金の解約による収入	255,390	26,747
その他	△8,634	△27,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192,375	△532,275
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△87,000
長期借入れによる収入	614,500	350,000
長期借入金の返済による支出	△410,517	△626,927
社債の償還による支出	△149,354	—
リース債務の返済による支出	△5,364	△8,647
その他	△85	△283
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,180	△372,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,887	750
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△135,223	234,041
現金及び現金同等物の期首残高	1,027,316	892,092
現金及び現金同等物の期末残高	892,092	1,126,133

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域のサポーターとなる企業を育成し、全国ネットワークを築き、地域社会を支えていくことをビジョンに掲げ、地方公共を市場とした「建設関連サービス事業」、「人材関連サービス事業」、「建設事業」及び「介護事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設関連サービス事業」は、主に立退料に対する補償金算定を行う補償コンサルティング、公共工事の施工管理を行う発注者支援、交通量等の各種調査、測量等のコンサルティングを行っております。

「人材関連サービス事業」は、主に建設技術者・製造スタッフ派遣の国内人材事業、海外アウトソーシングの海外人材事業及び警備事業を行っております。

「建設事業」は、主に総合建設業、法面事業を行っております。

「介護事業」は、主に通所介護、認知症対応型通所介護及び居宅介護支援事業所の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	建設関連サ ービス事業	人材関連サ ービス事業	建設事業	介護事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,038,183	1,144,633	1,284,361	645,419	6,112,595	—	6,112,595
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	16,769	—	—	16,769	△16,769	—
計	3,038,183	1,161,402	1,284,361	645,419	6,129,364	△16,769	6,112,595
セグメント利益又は損失 (△)	411,934	129,413	161,696	91,594	794,636	△451,827	342,809
セグメント資産	2,181,845	361,275	1,098,348	400,981	4,042,450	△329,517	3,712,933
その他の項目							
減価償却費(注) 2	30,994	4,315	13,254	23,030	71,593	19,762	91,355
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 3	78,635	28,116	2,496	23,761	133,008	21,902	154,910

(注) 1. 「調整額」は、各報告セグメントに配分していない全社費用等、及び各報告セグメントに帰属しない全社資産等であります。

2. 「減価償却費」には長期前払費用の償却額が含まれております。

3. 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の増加額が含まれており、建設仮勘定及び未完成のソフトウェアの増加額は含まれておりません。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	建設関連サ ービス事業	人材関連サ ービス事業	建設事業	介護事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,756,225	1,311,472	1,596,531	706,583	7,370,810	—	7,370,810
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	11,892	—	—	11,892	△11,892	—
計	3,756,225	1,323,363	1,596,531	706,583	7,382,702	△11,892	7,370,810
セグメント利益又は損失 (△)	586,928	101,624	158,981	102,836	950,369	△488,010	462,358
セグメント資産	2,928,582	354,011	1,364,564	436,075	5,083,232	△936,364	4,146,868
その他の項目							
減価償却費(注) 2	39,538	8,078	19,778	24,533	91,927	21,639	113,566
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	24,974	4,888	1,810	46,229	77,900	5,454	83,353

(注) 1. 「調整額」は、各報告セグメントに配分していない全社費用等、及び各報告セグメントに帰属しない全社資産等であります。

2. 「減価償却費」には長期前払費用の償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	1,191.95円	1,358.78円
1株当たり当期純利益	143.66円	172.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	142.06円	171.47円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	224,192	269,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	224,192	269,858
普通株式の期中平均株式数(株)	1,560,584	1,561,975
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	17,389	11,810
(うち新株予約権(株))	(17,389)	(11,810)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (株式取得による企業結合)

当社は、2023年3月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社メイホーエンジニアリングが株式会社フジ土木設計の発行済株式の全部を取得し子会社化することを決議し、2023年3月15日付で株式会社メイホーエンジニアリングは株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、2023年7月3日付で同社の全株式を取得しております。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社フジ土木設計  
事業の内容 建設コンサルタント業、測量業

## ② 企業結合を行った主な理由

株式会社フジ土木設計は1980年に有限会社フジ土木設計として設立（1991年に株式会社フジ土木設計に改組）され、測量・設計・補償・土木インフラ調査等を幅広く手掛け、調査段階から維持管理まで一貫したマネジメントサービスを提供し、北海道を中心に地域の安全安心を支え、地域と共に歩んできております。また、災害が発生した場合においては、地元企業として迅速な対応と高い技術力を発揮し災害復旧事業に主体的に携わり、地域の復興に貢献しております。

株式会社メイホーエンジニアリングをはじめとする建設コンサルタント7社と株式会社フジ土木設計は、互いの強みを融合することにより、単なるスケールメリットだけでなく、新しいシナジーを生み出すことを可能とし、より一層地域社会に貢献できるものと考え、協議の結果、株式会社フジ土木設計がメイホーグループに参画することについて合意いたしました。

## ③ 企業結合日

2023年7月3日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権の比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社メイホーエンジニアリングが、現金を対価として株式会社フジ土木設計の株式を取得したことによるものです。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	271,431千円
取得原価		271,431千円

## (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 24,000千円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。